

意見発表

藤井委員

本委員会に付託されております定県第 1 号議案平成 27 年度神奈川県一般会計予算他諸議案及び関連する事項に対し、公明党神奈川県議会議員団として賛成の立場から意見を申し上げます。

地方創生に関連して、何点か申し上げたいと思います。

まず、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金についてです。国が創設した同交付金を活用した事業で計 45 億 7,000 余万円を含む補正予算が追加提案され、本委員会においても、交付金の二つの区分や事業内容等について報告があったところであります。

まず、観光商域拡大神奈川産品消費拡大等の取組のうち、ふるさと旅行券、ふるさと名物商品の販売に当たっては混乱が生じないように、公平性を保ちながら事業を進めていただくようお願いいたします。

次に、地方創生先行型の交付金をエリア重点化等として、県西地域と三浦半島地域に対する活性化策に重点的に活用するとしたことは、既に人口減少が始まっている地域にしっかりと対応していこうという県の姿勢の表れであり評価いたします。引き続き人口減少対策に力を注いでいただくよう要望いたします。

また、地方創生関連交付金は、地方創生に取り組む自治体への財政支援として、地方版総合戦略の経過期間である 5 箇年の間は、当然のことながら継続的に措置されるべきものと考えますので、国に対してしっかりと働き掛けを行っていただくよう要望します。

次に、地方版総合戦略の策定についてであります。私は、地方創生の取組は今後 10 年間で勝負の期間であり、10 年の間に様々な課題に目を向け、あらゆる対応策を講じておく必要があると思っております。例えば、地方は既に人口減少問題を抱えておりますが、都市部においても高齢者数の増加、空き家対策などの問題があり、都市部なりの新たな課題も出てくることが想定されます。そういう意味で、地方版総合戦略の策定に当たっては様々な角度から検討精査し、より良い戦略をつくっていかれるよう強く要望いたします。